

特別企画：太陽光関連事業者 1 万 7841 社の経営実態調査

2018 年度「増収」は約 4 割、「減収」上回る ～「黒字」企業の比率上昇、「赤字」は減少～

はじめに

太陽光関連事業者の経営実態を調査した。

帝国データバンクの企業概要ファイル「COSMOS2」（147 万社）に収録されている太陽光関連事業者 1 万 7841 社（2019 年 8 月末時点）について、「業態別」、「売上規模別」、「地域別」、「業歴別」、「売上高増減」、「損益」の項目で調査・分析した。

太陽光関連のすべての業種を網羅した経営実態調査は、今回が初めて。

※太陽光関連事業者とは、①太陽光発電システム販売や設置工事、太陽光パネル製造やコンサルティングなど関連事業を「主業」として手がけるもの、②本業は別にあり、「従業」として太陽光関連事業を手がけるもの、両方を含む

調査結果（要旨）

1. 太陽光関連事業者 1 万 7841 社の「主業」、「従業」別の内訳は、「主業」が 3265 社（構成比 18.3%）、「従業」が 1 万 4576 社（同 81.7%）。「業態別」では、「太陽光発電システム販売、施工」の 1 万 843 社（構成比 60.8%）がトップ。なかでも、「主業」においては 2558 社（同 78.3%）を占める

太陽光関連1万7841社		構成比:%
主業／従業	社数	構成比
主業	3,265	18.3
従業	14,576	81.7
計	17,841	100.0

2. 「売上規模別」では、「主業」の年商 10 億円未満が合計で 2379 社（構成比 72.8%）に達した。中堅・中小企業が主体となっている

3. 「地域別」では、「関東」の 5211 社（構成比 29.2%）がトップ。第 2 位は「従業」企業の多い「中部」だが、「主業」においては「九州」が「関東」に次ぐ第 2 位となった

4. 「業歴別」では、「主業」のうち「業歴 10 年未満」は 1324 社（構成比 40.6%）だった。対照的に、「従業」では業歴 30 年以上が合計で 9810 社（同 67.4%）に達した

5. 「売上高増減」は、2016 年度において「増収」と「減収」の比率がほぼ拮抗していたが、2017、2018 年度は「増収」が「減収」を上回っている

6. 「損益」も「黒字」企業数が「赤字」企業数を大幅に上回り、その比率も上昇している

1. 業態別～「太陽光発電システム販売、施工」と「メガソーラー販売、施工」で全体の 89.8%。従業では本業のノウハウや営業資産を活用

業態別	構成比：%					
	業態	社数	構成比	主業	構成比	従業
太陽光発電システム販売、施工	10,843	60.8	2,558	78.3	8,285	56.8
メガソーラー運営・売電事業	5,180	29.0	311	9.5	4,869	33.4
太陽光発電システム・モジュール・部品製造	831	4.7	79	2.4	752	5.2
設計・監理・コンサルタント	485	2.7	223	6.8	262	1.8
管理・保守サービス	226	1.3	65	2.0	161	1.1
製造装置、分析装置等機器類製造	140	0.8	7	0.2	133	0.9
先端技術開発	15	0.1	0	0.0	15	0.1
その他	121	0.7	22	0.7	99	0.7
計	17,841	100.0	3,265	100.0	14,576	100.0

太陽光関連事業者 1 万 7841 社中、「業態別」の過半以上を占めたのは「太陽光発電システム販売、施工」の 1 万 843 社（構成比 60.8%）。次いで、「メガソーラー運営・売電事業」の 5180 社（同 29.0%）が続く、この 2 業態で全体の 89.8% を占めた。そのほか、「太陽光発電システム・モジュール・部品製造」の 831 社（同 4.7%）、「設計・監理・コンサルタント」の 485 社（同 2.7%）、「管理・保守サービス」の 226 社（同 1.3%）、「製造装置、分析装置等機器類製造」の 140 社（同 0.8%）、「先端技術開発」の 15 社（同 0.1%）と続く。

太陽光関連事業を「主業」とする 3265 社の内訳をみると、「太陽光発電システム販売、施工」が 2558 社（構成比 78.3%）と多数を占めた。次いで、「メガソーラー運営・売電事業」の 311 社（同 9.5%）、「設計・監理・コンサルタント」の 223 社（同 6.8%）となっている。

太陽光関連事業を「従業」とする 1 万 4576 社においても、「太陽光発電システム販売、施工」が 8285 社（構成比 56.8%）でトップ。ちなみに、これらの本業としては電気工事業や木造建築工事業、また電気機器類や機械器具等の卸業者が多い。

第 2 位は「メガソーラー運営・売電事業」の 4869 社（同 33.4%）。こちらは土木建築工事業や貸家・貸事務所業、貨物自動車運送業、ガソリンスタンドなどを本業とする企業が多かった。

第 3 位は「太陽光発電システム・モジュール・部品製造」の 752 社（同 5.2%）。金属プレス製品や製缶、板金、電力制御装置製造などを本業としている企業が多かった。

本業で培ったノウハウや営業資産を活用しつつ、また余資運用として、「従業」としての太陽光関連事業を手がけている。

2. 売上規模別～「主業」の 72.8%が年商 10 億円未満。中堅・中小企業が主体

売上規模	社数	構成比	構成比			
			主業	構成比	従業	構成比
1億円未満	2,965	16.6	830	25.4	2,135	14.6
1億円以上10億円未満	7,836	43.9	1,549	47.4	6,287	43.1
10億円以上50億円未満	3,006	16.8	362	11.1	2,644	18.1
50億円以上100億円未満	607	3.4	43	1.3	564	3.9
100億円以上500億円未満	541	3.0	31	0.9	510	3.5
500億円以上1000億円未満	85	0.5	2	0.1	83	0.6
1000億円以上	74	0.4	1	0.0	73	0.5
未詳	2,727	15.3	447	13.7	2,280	15.6
計	17,841	100.0	3,265	100.0	14,576	100.0

太陽光関連事業者 1 万 7841 社中、「売上規模別」では「1 億円以上 10 億円未満」が 7836 社（構成比 43.9%）ともっとも多かった。次いで、「10 億円以上 50 億円未満」の 3006 社（同 16.8%）、僅差で「1 億円未満」の 2965 社（同 16.6%）となっている。年商 10 億円未満は全体の 60.5%を占め、年商 50 億円未満は全体の 77.3%に達した。

「主業」の 3265 社においても、「1 億円以上 10 億円未満」が 1549 社（構成比 47.4%）でトップ。第 2 位は「1 億円未満」の 830 社（同 25.4%）、第 3 位は「10 億円以上 50 億円未満」の 362 社（同 11.1%）で、合計すると年商 10 億円未満は全体の 72.8%、年商 50 億円未満は全体の 83.9%と高い比率に達した。

「従業」の 1 万 4576 社では同様に、「1 億円以上 10 億円未満」が 6287 社（構成比 43.1%）、「10 億円以上 50 億円未満」が 2644 社（同 18.1%）、「1 億円未満」が 2135 社（同 14.6%）で、年商 10 億円未満は全体の 57.7%、年商 50 億円未満は 75.8%を占めた。

太陽光関連事業者は中堅・中小企業が主体となっている。特に、「主業」の 3265 社は「1 億円以上 10 億円未満」の割合が全体の半分近くを占めているほか、「1 億円未満」が全体の約 4 分の 1 に達し、「従業」よりも中堅・中小企業の比率がより高い結果となった。

3. 地域別～首位は「関東」、「主業」では「九州」が第2位に浮上

地域	社数	構成比	構成比:%			
			主業	構成比	従業	構成比
北海道	579	3.2	68	2.1	511	3.5
東北	1,178	6.6	177	5.4	1,001	6.9
関東	5,211	29.2	1,088	33.3	4,123	28.3
北陸	603	3.4	63	1.9	540	3.7
中部	2,880	16.1	483	14.8	2,397	16.4
近畿	2,582	14.5	501	15.3	2,081	14.3
中国	1,245	7.0	209	6.4	1,036	7.1
四国	709	4.0	111	3.4	598	4.1
九州	2,854	16.0	565	17.3	2,289	15.7
計	17,841	100.0	3,265	100.0	14,576	100.0

太陽光関連事業者 1万 7841 社中、「地域別」では「関東」が 5211 社（構成比 29.2%）でトップ。次いで、「中部」の 2880 社（同 16.1%）、僅差で「九州」の 2854 社（同 16.0%）、「近畿」の 2582 社（同 14.5%）が続く。「関東」、「中部」、「九州」、「近畿」の 4 地域で、全体の 75.8%を占めた。

「主業」の 3265 社においては、この順位に変動がみられる。「関東」が 1088 件（構成比 33.3%）と唯一の 1000 件の大台に乗り、トップであることは変わらないが、第 2 位に「九州」の 565 件（同 17.3%）が浮上する。以下、「近畿」の 501 件（同 15.3%）が第 3 位、「中部」の 483 件（同 14.8%）が第 4 位となっている。

「従業」の 1万 4576 社では、「関東」が 4123 社（構成比 28.3%）でトップ。以下、「中部」が 2397 社（同 16.4%）、「九州」が 2289 社（同 15.7%）、「近畿」が 2081 社（同 14.3%）となった。

なお、9 地域における「主業」企業の割合はそれぞれ、「北海道」が全 579 社中 68 社で 11.7%、「東北」が全 1178 社中 177 社で 15.0%、以下、「関東」が 20.9%、「北陸」が 10.4%、「中部」が 16.8%、「近畿」が 19.4%、「中国」が 16.8%、「四国」が 15.7%、「九州」が 19.8%となっている。

「関東」は 9 地域中で唯一、「主業」企業の占める割合が 2 割を超えており、また全事業者、主業、従業のいずれにおいても全体の 3 割前後を占めている。

「関東」に次ぐ規模の「中部」、「九州」はほぼ同数で拮抗するが、「中部」においては「従業」として太陽光関連事業を手がける企業が多く、「九州」においては「主業」として事業を展開する企業が多く、地域ごとの特色が出ている。

4. 業歴別～「主業」の 40.6%が業歴 10 年未満。対照的に、「従業」では 67.4%が業歴 30 年以上

業歴別		構成比：%				
業歴	社数	構成比	主業	構成比	従業	構成比
			10年未満	2,313	13.0	1,324
10年以上30年未満	5,035	28.2	1,258	38.5	3,777	25.9
30年以上50年未満	4,437	24.9	419	12.8	4,018	27.6
50年以上100年未満	5,496	30.8	255	7.8	5,241	36.0
100年以上	560	3.1	9	0.3	551	3.8
計	17,841	100.0	3,265	100.0	14,576	100.0

太陽光関連業者 1 万 7841 社中、「業歴別」では「50 年以上 100 年未満」の 5496 社（構成比 30.8%）がもっとも多かった。次いで、「10 年以上 30 年未満」の 5035 社（同 28.2%）、「30 年以上 50 年未満」の 4437 社（同 24.9%）、「10 年未満」の 2313 社（同 13.0%）、「100 年以上」の 560 社（同 3.1%）となっている。

内訳をみると、「主業」と「従業」では対照的な結果となっている。「主業」では「10 年未満」が 1324 社（構成比 40.6%）でトップ。第 2 位の「10 年以上 30 年未満」の 1258 社（同 38.5%）と合わせると、業歴 30 年未満の企業が全体の 79.1%を占めた。

一方、「従業」では「50 年以上 100 年未満」の 5241 社（同 36.0%）がトップ。次いで「30 年以上 50 年未満」の 4018 社（同 27.6%）となっている。業歴 30 年以上の企業は全体の 67.4%を占める。「従業」では相応の業歴を持つ企業が多い。

ちなみに、「主業」において「100 年以上」の業歴をもつ企業が 9 社ある。これらは 100 年前から太陽光関連事業を行っていた訳ではなく、業容の発展とともに事業領域を変化させ、主力事業としている企業が多い。

例えば、木造建築工事業者は太陽光発電システムを戸建て住宅に標準搭載することが多くなっている。内装工事業者や電気工事業者、土木工事業者などは設置工事や造成工事を、電源装置メーカーはパワーコンディショナーを、金属加工業者はパネルの架台の製作を手がけている。時代の移り変わりと需要動向に応じて、太陽光関連事業をメインの事業に据えるようになっている。

5. 売上高増減～2017、2018 年度において「増収」が「減収」を上回る。特に「従業」においてその傾向は顕著

2016 年度と、その前期の売上高が判明している 1 万 6803 社中、「増収」は 6575 社（構成比 39.1%）、「横ばい」が 3611 社（同 21.5%）、「減収」が 6617 社（同 39.4%）だった。

2016年度増／減収企業数

構成比：%

増／減収	社数	構成比	構成比：%			
			主業	構成比	従業	構成比
増収	6,575	39.1	1,181	42.7	5,394	38.4
横ばい	3,611	21.5	436	15.8	3,175	22.6
減収	6,617	39.4	1,148	41.5	5,469	39.0
計	16,803	100.0	2,765	100.0	14,038	100.0

※横ばいは増減率3%以内とする

2016 年度の「増収」企業と「減収」企業の比率は、ほぼ拮抗している。この傾向は「主業」、「従業」においても同様だ。

2017 年度と、その前期の売上高が判明している 1 万 7264 社中、「増収」は 7315 社（構成比 42.4%）、「横ばい」が 4424 社（同 25.6%）、「減収」が 5525 社（同 32.0%）だった。

2017年度増／減収企業数

構成比：%

増／減収	社数	構成比	構成比：%			
			主業	構成比	従業	構成比
増収	7,315	42.4	1,215	40.3	6,100	42.8
横ばい	4,424	25.6	630	20.9	3,794	26.6
減収	5,525	32.0	1,171	38.8	4,354	30.6
計	17,264	100.0	3,016	100.0	14,248	100.0

※横ばいは増減率3%以内とする

2017 年度においては、「増収」の比率が「減収」を上回った。「主業」と「従業」の内訳をみると、この傾向は「従業」においてより顕著であり、「減収」の 4354 社（構成比 30.6%）に対し「増収」は 6100 社（同 42.8%）となっている。

2018 年度と、その前期の売上高が判明している 1 万 4870 社では、「増収」が 5902 社（構成比 39.7%）、「横ばい」が 4586 社（同 30.8%）、「減収」が 4382 社（同 29.5%）だった。

2018年度増／減収企業数

構成比：%

増／減収	社数	構成比	構成比：%			
			主業	構成比	従業	構成比
増収	5,902	39.7	1,026	37.5	4,876	40.2
横ばい	4,586	30.8	754	27.5	3,832	31.6
減収	4,382	29.5	959	35.0	3,423	28.2
計	14,870	100.0	2,739	100.0	12,131	100.0

※横ばいは増減率3%以内とする

2017 年度に引き続いて「増収」が「減収」を上回り、特に「従業」においてこの傾向が強い。「増収」が 4876 社（構成比 40.2%）に対して「減収」は 3423 社（同 28.2%）だった。

6. 損益～主業、従業ともに、「黒字」企業数が「赤字」企業数を大幅に上回る

損益動向の判明している 2015 年度の 1 万 4546 社中、「黒字」は 1 万 1990 社（構成比 82.4%）、「赤字」は 2556 社（同 17.6%）だった。

2015年度損益

構成比：%

損益	社数	構成比	構成比			
			主業	構成比	従業	構成比
黒字	11,990	82.4	1,759	76.0	10,231	83.6
赤字	2,556	17.6	555	24.0	2,001	16.4
計	14,546	100.0	2,314	100.0	12,232	100.0

「黒字」企業数が「赤字」企業数を大幅に上回る傾向は、2016 年度以降も一貫して継続している。

2018 年度においては損益の判明している 1 万 930 社中、「黒字」が 9359 社（構成比 85.6%）に達した一方、「赤字」は 1571 社（同 14.4%）にとどまった。

2016年度損益

構成比：%

損益	社数	構成比	構成比			
			主業	構成比	従業	構成比
黒字	12,355	82.1	1,905	75.4	10,450	83.5
赤字	2,691	17.9	620	24.6	2,071	16.5
計	15,046	100.0	2,525	100.0	12,521	100.0

「主業」と「従業」の内訳をみると、「黒字」企業数が「赤字」企業数を大幅に上回り、その比率も上昇する傾向は、「従業」においてより顕著に出ている。

2015 年度における「従業」の「黒字」は 1 万 231 社（構成比 83.6%）、「赤字」は 2001 社（同 16.4%）だったが、2018 年度は「黒字」が 7913 社（構成比 86.9%）に達し、「赤字」は 1193 社（同 13.1%）であった。

2017年度損益

構成比：%

損益	社数	構成比	構成比			
			主業	構成比	従業	構成比
黒字	12,073	84.1	1,870	77.2	10,203	85.5
赤字	2,279	15.9	553	22.8	1,726	14.5
計	14,352	100.0	2,423	100.0	11,929	100.0

「主業」においても、「黒字」企業数の比率は上昇し、「赤字」企業は減少する傾向にある。2015 年度の「黒字」が 1759 社（構成比 76.0%）であったのに対し、2018 年度の「黒字」は 1446 社（同 79.3%）に達した。対照的に、「赤字」は 2015 年度の 555 社（同 24.0%）から 2018 年度の 378 社（同 20.7%）へ減少している。

2018年度損益

構成比：%

損益	社数	構成比	構成比			
			主業	構成比	従業	構成比
黒字	9,359	85.6	1,446	79.3	7,913	86.9
赤字	1,571	14.4	378	20.7	1,193	13.1
計	10,930	100.0	1,824	100.0	9,106	100.0

7. まとめ

太陽光関連事業者 1 万 7841 社の経営実態調査は、総じて収益面での底堅さを感じさせる結果となった。

太陽光関連事業を「従業」として手がける企業が全体の約 8 割を占めたことからわかる通り、業歴が長く、営業基盤の確立した本業で安定した収益をあげつつ、サイドビジネスとしての太陽光で相乗効果を生み出している企業が多い。特に「従業」においては増収が減収を大きく上回り、損益面でも黒字の割合が 8 割を超えた。また、「主業」においても年商 10 億円に満たない企業が全体の約 7 割、業歴では 10 年未満の若い企業が約 4 割を占めているにも関わらず、やはり増収と黒字の割合は多い。2011 年以降の爆発的な市場拡大とその後のバブル崩壊を知る者には、少々意外な感もある経営実態だ。

安易に参入し退場を余儀なくされた企業の中に、放漫経営やコンプラ違反などの事例が目立ったために、与信の世界で関連企業のイメージは一般的に良くない。しかし、今回の調査結果はそうしたなかでも多くの企業が様々なノウハウ——例えば最適な立地の選定、高効率の太陽光発電システム的设计と施工、効果的なファイナンスの手法、実際のオペレーションやメンテナンスをローコストに行う運営方法など——を習得し、地道な経営努力を続けてきたことを示すものだ。買取価格は下がっているが、同時に太陽光パネルの価格や施工に要するコストも下がっており、先行者にして残存者でもある彼らが利益を確保し、事業を存続させることが可能となっている。

ちなみに、2019 年度上半期(4-9 月)の太陽光関連事業者の倒産件数は 36 件(前年同期比 23.4% 減)。2014 年度以来、5 年連続で太陽光関連事業者の倒産は増加してきたが、2019 年度は 6 年ぶりの減少に転じる可能性がある。今後の市場動向を引き続き注視していきたい。

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 担当：太宰 俊郎

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。